デジタル受信相談・対策事業に必要な物品の購入の公募

一般社団法人日本CATV技術協会が、福島県の規制区域を対象とした「デジタル受信相談・対策事業」を実施するにあたり、暫定的難視対策事業で使用するワンセグチューナー購入の公募します。

ただし、購入の締結については、総務省の平成27年度予算に係る「デジタル受信相談・対 策事業」を実施する団体として、当協会が採択された場合に限ります。

記

1. 公募の目的

デジタル受信相談・対策事業における暫定的難視対策事業に使用するため。

2. 公募の内容

- (1) 納入物品: ワンセグチューナー
- (2)納入数量: 別途
- (3)納期:平成27(2015)年5月より分納
- (4)納入先 :福島市(別途 指示する場所)
- (5)機能・仕様:「ワンセグチューナー仕様書」による

3.公募参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 次の各号の一に該当しないものであること。
 - ①公正な競争の執行を妨げた者
 - ②当協会の業務を妨げた者
 - ③前各号の一に該当するため、当協会が不適当と認めた者を関与させた者
 - ④暴力団排除対象者

4. 公募の方法等

- (1) 提出書類等
 - ①会社概要、組織図
 - ②直近の決算書・監査報告書
 - ③製品仕様書及びカタログなど見積もり製品の仕様・機能がわかる資料

- ④本関連製品の事業実績・納入実績
- ⑤暴力団排除対象者に該当しない者であることの証明(別紙参照)
- ⑥「ワンセグチューナー仕様書」への対応判定結果の資料
- ⑦公募対象物品の納入計画提案資料 (納品可能時期、受注から納品までの期間、保証期間中の対応窓口等)

⑧その他、提案資料等(任意)

- (2) 書類等の提出方法
 - ①提出方法:一般書留または簡易書留、または、当協会東北支部へ直接持参(土日祝日を除く10時~17時)のいずれかにより提出してください。
 - ②郵送先 : 下記8項の「担当窓口」。なお、発送と同時に担当窓口へEメール又は電話、FAXにより、発送した旨を連絡してください。
- (3) 落札者の決定方法

審査の上、有効な仕様に基づく最低価格を見積した納入業者に第1交渉権を付与し、 以下、有効な仕様に基づく低価格順に交渉権を付与するものとします。

5.募集日程

(1) 説明会 : 平成27 (2015) 年4月8日 (水) 15時30分に開催される説明 会に参加いただき、必要書類を提出願います。

(2) 質問受付 : 平成27 (2015) 年4月10日(金) 15時締切。担当窓口へEメールで受け付けます。

(3) 質問回答 : 平成27 (2015) 年4月13日(月) 17時までにEメールにて回答します。

- (4) 書類提出締切:平成27 (2015) 年4月17日 (金) 15時必着(厳守)
- (5) 結果通知 : 平成27 (2015) 年4月下旬 (予定) にEメールまたは電話で通知 します。

6.説明会への申込み

出席者の所属、役職名、氏名、所属先の所在地、連絡先(電話番号、FAX、Eメール)を 記載して、窓口へ持参(土日祝日を除く)または、郵便、Eメールで連絡願います。

7.その他

- ・本公募に示した諸条件に反する見積もりは無効とします。
- 見積書には、見積額、消費税額、消費税を含む総金額を明記願います。
- ・説明会出席後に応募を辞退する場合、その旨の書類を書類提出期限前に提出願います。

8.担当窓口

〒980-0014 仙台市青葉区本町3-5-22 宮城県管工事会館 6F

一般社団法人日本CATV技術協会 東北支部

電 話 : 022-261-5808 FAX : 022-261-5830

担 当 : 関 則行

Eメール: tohoku@catv.or.jp (このメーリングアドレスに連絡願います)

[@は、全角文字になっています。半角文字に変更の上メールください]

「暴力団排除対象者に該当しない者」である証明

以下の条件に当てはまらないことを証する書類を提出願います。

①契約の相手方として不適当な者

- ア. 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は、役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ)であるとき。
- イ. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に 損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- ウ. 役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与する など直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与して いるとき。
- エ. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用する などしているとき。
- オ. 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると き。
- ②契約の相手方として不適当な行為をする者
 - ア. 暴力的な要求行為を行う者
 - イ. 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - ウ. 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - エ. 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
 - オ. その他前各号に準ずる行為を行う者

ワンセグチューナー仕様書

一般社団法人日本CATV技術協会が、福島県の規制区域を対象とした「デジタル受信相談・対策事業」を実施するにあたり、暫定的難視対策事業で使用する「ワンセグチューナー」については、次の仕様を満たすものとします。

1. 基本仕様

(1)搭載デジタルTVチューナー

| 放送方式 | 地上デジタル放送方式 (日本式) |
|----------------|------------------------------|
| チューナー | 地上デジタルチューナー×4 |
| チャンネル | 地上波 (UHF): 13ch~62ch |
| アンテナ入力端子 | 4 系統(使用コネクタ: GT13) |
| ビデオ出力端子 | 2系統 |
| 音声出力端子 | 1 系統 |
| その他 | ワンセグ・フルセグ自動切り替え |
| 本体寸法(突起含まず) | 幅 16.0cm×高さ 2.18cm×奥行 11.4cm |
| 本体質量 | 約 440g |
| 使用電源 | DC12V/0.53A (車載用) |
| 消費電力 / 待機時消費電力 | 5. 0W/0. 2W |

※量産対応品を掲載のこと。

(2) ACアダプタ

| 方式 | | トランス式 |
|----|---------|-----------|
| 入力 | 定格入力電圧 | AC100V |
| | 定格入力周波数 | 50/60Hz |
| 出力 | 定格出力電圧 | DC12V |
| | 最大出力電流 | 0.53A |
| | コード長 | 1.5m 以上 |
| 規格 | 日本国内向け | PSE 取得のこと |

トラッキング防止対策を設けること・

デジタルTVチューナー本体は一般家庭の屋内で商用電源に接続して使用する ため、可能な限りチューナーメーカーの保証範囲に準拠する対策を行うこと。 電源スイッチをつけること。また、耐雷保護等の電源ノイズ対策をおこなうこと。

(3) TV同軸アンテナ接続アダプタ

| 入力 | コネクタ形状 | 同軸 F型コネクタ |
|----|---------|-----------------------|
| | インピーダンス | 75Ω |
| | VSWR | 2.0 以下(470MHz~770MHz) |
| 出力 | コネクタ形状 | GT13 角形コネクタ |
| | インピーダンス | 50 Ω |
| | 挿入損失 | 2dB以下 |

細同軸線 (1.2C/2VS) は外部配線により力のかからない取り付け方法とする。 出力コネクタは、根元で断線しないよう、対策をおこなうこと。 保護回路を組み込むこと(避雷、過電圧保護、直流カット) デジタルTVチューナー本体は一般家庭の屋内で外部アンテナに接続して使用 するため、可能な限りチューナーメーカーの保証範囲に準拠する対策をおこなう。

(4) 電源入力回路

以下の保護回路を組み込む 過電圧、過電流

(5) リモコン送受信

| 受光部 | 機器前面に設置 | |
|---------|-------------|--|
| リモコン用電池 | 単四型電池2本以上 | |
| | 電池は、別梱包にて納入 | |

(6) パイロットランプ

機械前面のリモコン用赤外線受光部付近にパイロットランプを設けること。

(7) 梱包方法

機器本体は、乾燥剤を入れ低湿の状態で納入すること。

2.納入品

以下を1式(1セット)として、納入。

- ・デジタルTVチューナー×1個
- ・ACアダプタ×1個
- ・TV同軸アンテナ接続アダプタ1式(4入力分)

• 取扱説明書

3.納期について

注文書受注後最短納期 1 週間 ただし、TVチューナーのメーカーが日本在庫を持たない場合には、2.5 $_{\it F}$ 月

4.保証期間

無償保証期間 出荷後1年

5.納入場所

別紙にて指示。

6.その他

本仕様書に疑義が生じた場合、もしくは本仕様書に規定のない事項については、速やかに協議の上決定する。

以上。